

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：	大阪府
農業委員会名：	豊能町

I 農業委員会の状況(令和2年6月26日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	321	農業就業者数	316	認定農業者	10
自給的農家数	109	女性	165	基本構想水準到達者	3
販売農家数	212	40代以下	37	認定新規就農者	3
主業農家数	14	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	43			集落営農経営	1
副業的農家数	155			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	234	64				298
経営耕地面積	136	17	11	5	0	153
遊休農地面積	21.2	1.3				22.5
農地台帳面積	254	45				326

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	14	14				
認定農業者	—	2				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—	2				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	9

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年6月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	298ha	28.4ha	9.53%
課 題	農業従事者の高齢化・新規就農者の不足等による遊休農地の増加・所有者不在の農地の増加		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 28.9ha (うち新規集積面積 0.5ha)
	目標設定の考え方:農業の活性化計画が提出された地区を中心に、面積集積を進め、担い手確保を図る
活動計画	①大阪府みどり公社等と連携し高齢等により経営の縮小を希望する農家のリスト化②農業委員や農地利用最適化委員が地域のリーダーとした農家の意向を調べる為のアンケート調査や地域の話し合いの推進③7-8月:リーフレット等を活用し、農地中間管理機構に係る利用権設定の制度等の周知④8-10月:管内の農地所有者を対象としたアンケート等による農地貸借の意向調査⑤11月以降、農地の利用集積に向けた掘り起こし活動及び農地の利用集積に向けた地域の合意形成・あつせん調整活動

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	4経営体	3経営体	3経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.1ha	0.5ha	16.9ha
課 題	利用集積できるまとまった農地が少ない		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	(全て通年)①新規参入に向けた相談受付②農業委員による助言等協力③広報等による啓蒙活動		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年6月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	320.5ha	22.5ha	7.02%
課 題	①農業従事者の高齢化により除草作業が困難②猪・鹿等の鳥獣被害が多い		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3ha			
		目標設定の考え方:担い手への集積を平成35年度末に終わることを目標とし、単年度ごとの目標値を設定する。			
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		21人		8月～9月	9月～10月
		調査方法	地区担当の農業委員・農地最適化推進委員による調査を実施。遊休化している場合は当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等にデータを記録する。また、町職員及び農業団体等も協力する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		11月～1月		1月～3月	
	その他	利用状況調査の結果を踏まえ、B分類(再生不可能)に区分した農地については、速やかに「非農地判断」を行い関係機関への連絡と農地台帳の整理を行う。その際には、農振・農用地区域の除外手続き、農業者年金の特定処分農地の有無、相続税等納税等納税猶予の適用農地の有無等に留意する。			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年6月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	298ha	0.2ha
課 題	土地所有者の死亡・相続人の行方不明等により対象者へ連絡がとれないケースあり	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	新規の違反転用を未然に防ぐためにも、農業委員・農地最適化推進委員と連携し情報収集に努める。また、パトロールを実施し、新たな違反転用については、是正措置を行う。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入